

平成長期不況の背景

～「公欲」無き国民の悲劇～

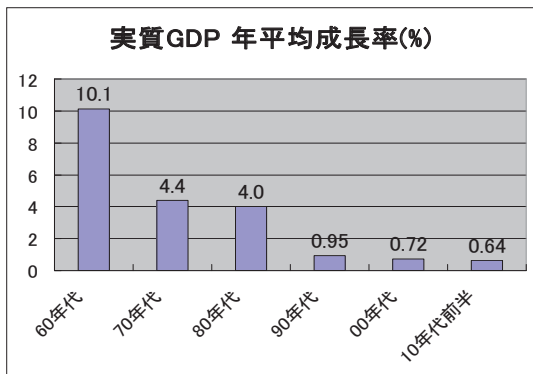
Behind the “Heisei Long Depression”:

The People’s Lost Appetite for Social Capital Infrastructure in Japan

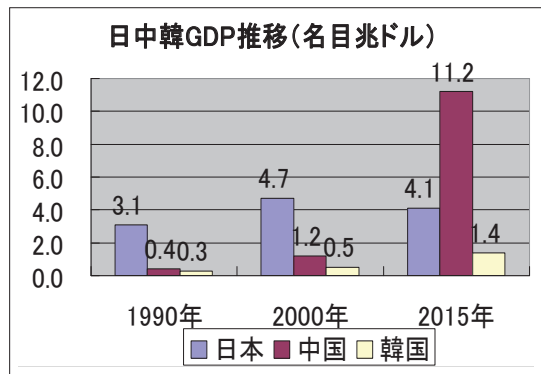
田代泰久

TASHIRO, Yasuhisa

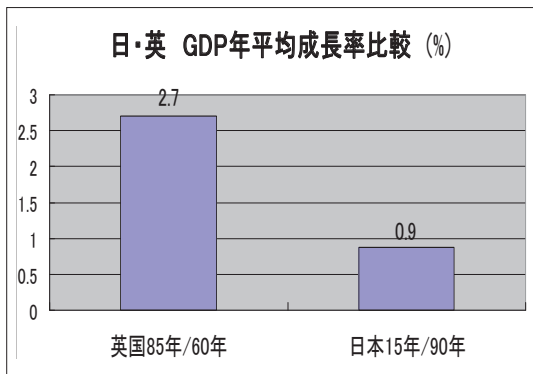
日本経済はバブル崩壊以降、超長期に亘って低迷し、未だ立ち直れない。今更数字を持ち出す必要もないが、戦後の成長率推移をみても、英国病時代のイギリスとの対比においても、近隣諸国の成長ぶりは勿論、成熟した欧米先進国の状況と比較しても、我が国の低迷ぶりは突出して溜息をつかざるを得ない。無論政府も手をこまぬいてきた訳ではなく、歴代政権は様々な活性化策を繰り返してきた。しかしその薬石にさほど効がなかったことは現状からして明らかである。



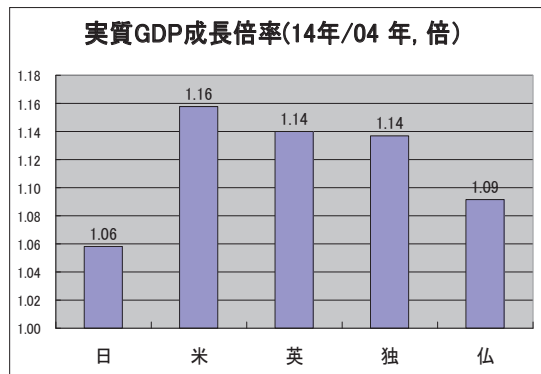
資料：内閣府



資料：IMF



資料：内閣府 Office for National Statistics



資料：UN

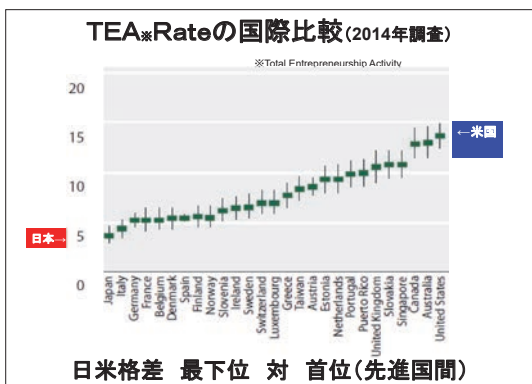
注：本講義録は筆者が2017年1月28日に立教大学新座キャンパスで行った最終講義を纏めたものである。但し、当日、時間の制約から省略した部分を講義ノートを元に復活させているため内容は講義そのものより若干詳しくなっている。

今日（2017年1月28日）は活性化策の一つとして期待されてきたベンチャー振興の限界を日米比較の観点から検討することから始め、そもそも我が国経済が永らく迷走を続けている背景は何かについて私見を述べたいと思う。

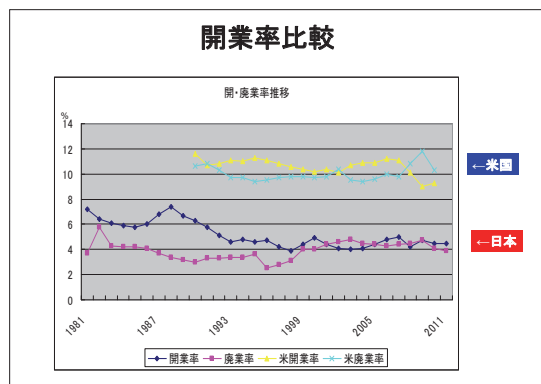
I 日米のベンチャー格差

まずは日米の起業活動格差についてである。我が国では90年代半ば以降、米国をモデルに起業教育、産学連携、ファンド法制、投資税制、会社設立制度、起業金融、新興株式市場等々、様々な分野においてベンチャー支援策が導入されてきた。しかし、格差は全く縮まっていない。

例えば、国際起業調査・GEMにおいて日本は相変わらず最下位ランクにあり、代表的な指標である開業率も、米国が10%台、日本は4～5%程度という構図は以前と変わらない。



資料：GEM



資料：「中小企業白書」他

次に、2000年以降に株式を公開した新興企業の時価総額比較である。日米それぞれのトップは楽天（時価総額1.6兆円）とグーグル（63兆円）で日米格差（日本に対する米国の倍率、以下同じ）は40倍近い。上位10社同士を比べても格差は20倍以上もある（日本5.6兆円、米国134兆円）。業種構成についても、日本はEコマースや携帯ゲームを中心とするサービス業が主体であるのに対し、米国はIT、半導体、医療機器、バイオ等、ハイテクが主体で、質的な違いがある。

ベンチャー企業比較 (2000年以降の公開で最も成功した新興企業の時価総額)	
楽天	Google (Alphabet Inc.)
97年2月設立	98年9月設立
00年4月公開(JASDAQ)	04年8月公開(NASDAQ)
インターネット事業 (ネット通販、楽天市場の運営等)	インターネット事業 (サーチエンジンの開発・運営等)
年商 7,136億円 (15年)	年商 10兆4,359億円(同左、122円/株)
従業員 12,981人(15年12月末)	従業員 61,814人(同左)
時価総額1兆6,408億円 (16年12月末)	時価総額62兆8,618億円(同左、117円/株)

日米格差(時価総額) 38倍

ベンチャー企業比較 その2 (2000年以降に公開した新興企業時価総額上位10社)

会社名	公開年	事業内容	時価総額 億円	時価総額 億円	事業内容	公開年	会社名
楽天	2000	eコマース	1兆6,408	62兆6,618	サーチエンジン	2004	Google(Alphabet)
LINE	2016	SNS	8,727	39兆4,501	SNS	2012	Facebook
スタートトゥデイ	2007	eコマース	6,508	5兆4,393	ソフトウェア	2004	Salesforce NY
ディー・エヌ・エー	2005	モバイルゲーム	3,852	6兆5,274	ビデオレンタル	2002	Netflix
カカコム	2003	価格比較サイト	4,219	3兆9,324	金融	2005	ICE NY
サイバーエージェント	2000	ネット広告	3,851	3兆8,048	ソフトウェア	2007	Vmware NY
ミクシー M	2006	SNS・ゲーム	3,496	4兆0,225	電気自動車	2010	Tesla Motors
そうせいグループM	2004	創薬	2,273	2兆8,747	手術ロボット	2000	Intuitive Surgical
ペブテドリーム	2013	創薬	3,482	2兆2,208	ゲノム解析	2000	Illumina
セリア JQS	2003	百貨ショップ	3,015	2兆7,635	デバイス製造	2000	Equinix

日米格差(10社時価総額計) 24倍

注: 日本:外資系・大企業子会社を除く。 米国:ベンチャーキャピタル出資会社に限る。市場:無印=東証1部又はNASDAQ
M=マザーズ、JQS=ジャズクワ NY=New York
時点:ランキングは日米共2016年09月23日時点。時価総額は2016年12月末時点。換算レート:117円/US

ベンチャーキャピタルの投資額の格差は最新のデータでは50倍以上に広がっている。最近我が国でも力を入れ出した産学連携分野でも、ライセンス技術のロイヤルティ等の収入を比べると日米格差は100倍を超えている。

ベンチャーキャピタル比較

	日本 2015年度	米国 2015年度
VC数	121社	798社
ファンド数	359	1,224
キャピタリスト数	NA	5,680人
投資残高	6,450億円	1,653億ドル 20兆1,666億円
年間投資額	1,302億円	591億ドル 7兆2,102億円
年間投資数	1,162件	3,709社

日米格差(投資額)55倍

注:日本の投資額には海外分を含む。米国の投資残高は管理残高(capital under management)、投資額は国内分のみ。キャピタリスト数は2014年データ。換算レート:122円/US

資料:日本:VEC、米国:NVCA

産学連携活動比較

	日本 2015年度	米国 2015年度
調査対象機関	1,071	202
特許出願件数	8,817件	15,953件
知的財産実施等収入	27億円	25億ドル 3,000億円
大学発ベンチャー設立	95社	1,012社

注:122円/US

日米格差(収入) 111倍

資料:文科省, AUTM

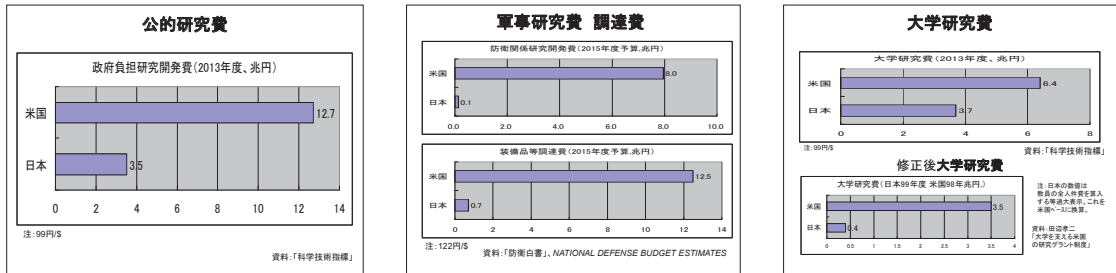
このように、ベンチャー支援策の導入が本格化して20年近く経った今も日米間には依然大きな格差があり、特に顕著なのがハイテク分野である。

II ベンチャー格差の背景 ～資金・人材・メンタリティ～

1 資金

情報系やバイオ等を中心とする米国のハイテクベンチャーは連邦政府の技術開発資金の賜物という側面がある。即ち、米国は「民」の国であると同時に「官」の国でもあって、公的研究開発費は日本が3兆円レベルなのに対し米国は巨額の軍事研究支出が加わることなどから十数兆の規模にある。政府調達も同様の理由で半端な額ではなく、こうした膨大な資金の多くがハイテク分野に注ぎ込むのであるから、連邦資金は結果として先端的ベンチャー誕生の強力な基盤になっている。一例を挙げれば年間30

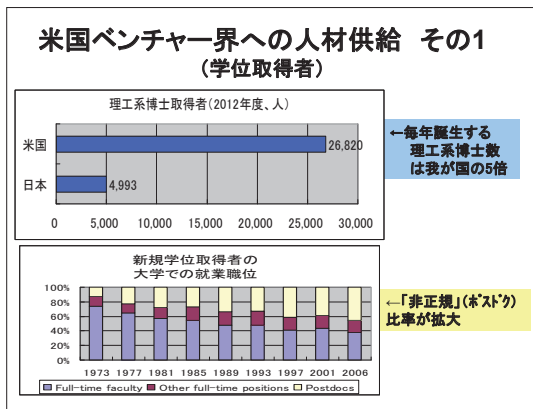
億ドルと言われる国防高等研究計画局, DARPA の軍事研究費である。インターネットやGPSの技術も、手術ロボット、掃除ロボット、そしてスマホアプリ, SIRI も DARPA の開発プロジェクトに由来していることは広く知られている。大学の研究費をみても人件費等の換算をやり直すと日米格差は10倍近いという試算すらあり成果に差が出ない方が不思議である。



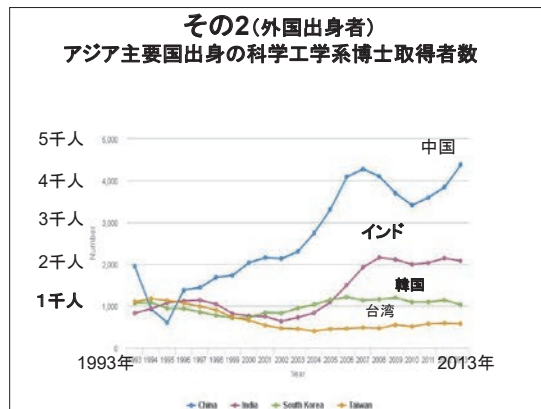
2 人材

担い手なくして起業なしであるが、ここでも日米の事情は随分違い、米国ではハイテクベンチャーを実に多様な人材が支えている。

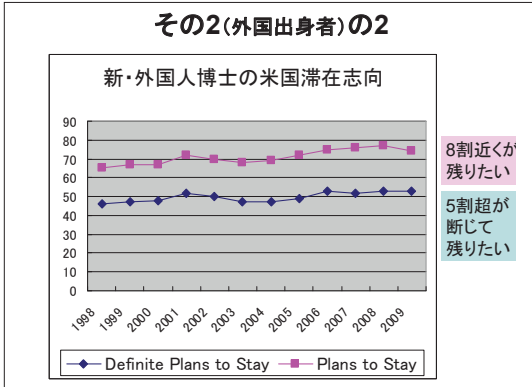
第一に挙げられるのは、新規取得者が日本の5倍にもなる理工系学位保有者である。彼らの周辺にはITやバイオ分野を中心に豊富な事業機会があり、他方、かつて程大学や大企業の正規研究職のポストに恵まれない状況も加わって、相当数が学識を活かして起業に向かうことになる。その中には、故国に帰るより米国に留まりたい中国やインドを中心とする外国からの頭脳が多数含まれる。因みにカウフマン財団の調査によれば全米における新規創業に占める移民系の割合は24%にも及ぶ(その4割はインド系か中国系である)。地域をシリコンバレーに限ると移民系のシェアは実に46%に達している。司馬遼太郎の随筆『アメリカ素描』の「頭脳移民」という章に、20世紀初頭、フィラデルフィアの造船所〜当時の先端企業〜のエンジニアの殆どが故国では活躍の場をえられなかったヨーロッパ系移民であったという描写があるが、その構図は100年以上経った今も変わっていない。



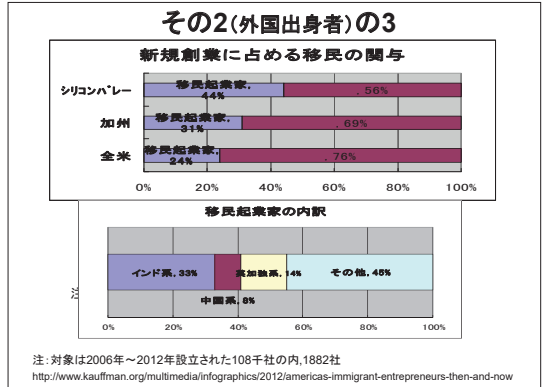
資料: 「科学技術指標」, S&E Indicators



資料: S&E Indicators



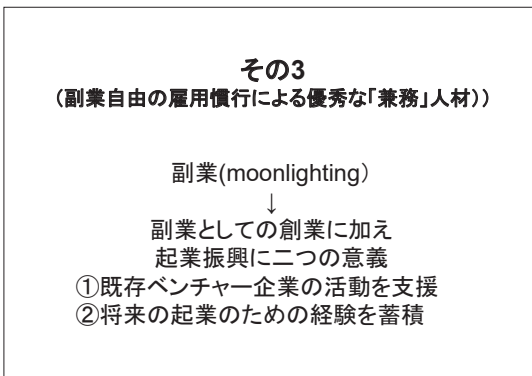
資料：S&E Indicators



資料：Kauffman Foundation

第二に、我が国と比べ米国は副業の自由度が高く、技術者が大企業社員のままベンチャー企業を立ち上げられるし、ベンチャー企業は大企業との掛け持ち人材を活用できる。効果はそれだけではない。主業を終え月の光と共に副業を始める「ムーンライティング」の経験は、兼職者がいずれ本格的に起業する際に大いに役立つことになる。

第三に、大企業を離れた多様な人材の存在が指摘される。90年代に入って米国ではIBM、AT & Tといった終身雇用で知られた超大企業ですら10万人規模のリストラを手掛けた。そうなるリストラを免れた人にも「明日は我が身」という意識が生まれ、大企業経験を活かし、様々な立場・スキルでベンチャーを支える層の厚味が増していった。



その4(大企業経験者)

90年代前半～中盤においてIBM、AT & T等の名門超大企業は、10万人規模の大リストラを計画、実行(3人に1人)。

90年代前半～中盤における大企業の雇用減数(計画ベース)

AT&T	123千人	全体の30%
IBM	122千人	35%
GM	99千人	29%

→ となると人々の心理は？

資料：NY Times1996年3月3日

3 メンタリティ

ベンチャー格差の資金的背景・人的背景に加え、米国人には起業にはうってつけのメンタリティがある。フロンティア精神、失敗の許容、勝者への賛美、多様な価値の受容等々である。膨大なシードマネーと多様な人材に恵まれ、その上国民性や価値観がこうなのであるから、ベンチャー大国、米国は無敵である。

起業に適合したアメリカ人の国民性、価値観

独立心・パイオニア精神の強さ

拝金主義

異なる文化や多様な価値の受容

失敗の許容

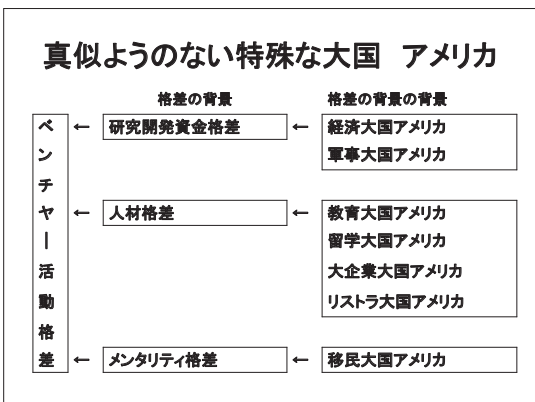
成功者への賛美

Ⅲ 格差の背景の背景 ～超大国としての特殊性～

以上に列記したベンチャー活動面での格差の背景の、その又背景を探ると、米国が科学技術、軍事、高等教育、ビジネス等々の分野で突出した超のつく大国である点に行き着き、これだけでも我が国には真似が出来ないと気づく。起業にうってつけの精神構造も米国が移民超大国である点に由来しており、他国の人間が起業を盛んにしたいだけの理由で安易に真似られるものではない。

欧州各地から数百年に亘って波状的にやってきた移民は、故国で飢餓・貧困、戦乱、弾圧等の下にあった。彼らはこうした状況から脱すべく、大西洋を渡るだけでも十数%が命を落とすことすらあった猛烈な危険を冒して新大陸にやってきたのである。従って、そのような新移民の一度や二度の失敗に、かつて皆同じ事情だった人々から成る社会が非寛容な訳がない。失敗の許容は米国の専売特許と言える。

しかも米国は窮屈な旧大陸や島国と異なり無限のチャンスに恵まれた広大な新天地であった。東海岸から西海岸まで4千キロ超、飛行機で5時間半の距離である。従って、周囲にとって成功者は、限られた成功の機会を奪った人間でなく、逆に、将来の我が成功を予感させてくれる存在だった。だから、心の底から成功者を賛美するという、他所では見習い難い独特の気風が生まれたのである。



IV 不況下、起業振興で日本経済は甦るか？

私は起業振興策の本格導入と同時期から起業教育に関わってきた。当然、我が国のベンチャーの発展を念願しており、昨今、バイオやロボット分野で有力なベンチャーが登場してきたことやネット系ベンチャーにも広がりを感じられるようになって将来への期待を強めている。しかし、以上見た通り、日米のベンチャー活動の圧倒的な格差が米国が様々な分野で超大国であるという特殊性に起因している点に鑑みれば、米国を理想のモデルのようにみる考えには組し得ない。失敗の許容や成功者への賞賛といった態度も、移民国家アメリカの歴史と風土があってこそ生まれたものである。「ベンチャーを活発にするには失敗を許容する社会にせねば」とか「成功を賞揚する文化を育てなければ」といった類の発言は間違いではないが、他国の歴史や風土の所産が心掛けだけで簡単に身に着くものではない。

精神性も含めて米国をモデル視すること以外にも我が国で行われているベンチャー振興論議に違和感を覚える点がある。その代表的なものが以下の2つである。

- 大幅な開業率の引上げを目指すこと
- ベンチャーを不況克服の手段と位置付けること

まず開業率引上げ論である。多くの人が問題視し、私自身、先ほどベンチャー活動格差の代表的現象と挙げた日本の開業率の低さに関し、果たして何倍にも引き上げるべきものなのか、実のところ確信がもてない。何故なら、起業のタイプには

- ① 新規事業を本格的に実行する前向きの起業
- ② リストラ等を背景とする生きんがためのやむを得ざる起業
- ③ 勤めの傍ら始める副業としての起業

の3つがあるが、日本では①のタイプが圧倒的で、幸い②は少なく（但し、これも結構あるという調査もある）、③はその是非はともかくとして多くの会社が就業規定で禁じているため減多にないと思われるからである。即ち、我が国の開業率が低いことは間違いないが、①の前向き起業だけ取り上げれば、起業が活発な他国と比べ驚く程の差ではないのではないかと思うのである。

このような認識の下で、「米国英国並みの開業率10%台（現状約5%）を目指す」（アベノミクス）などという大幅な引き上げ目標に接すると戸惑いを感じる。①の前向き型ベンチャーは総じて景気に敏感であり、経済環境の良し悪しに拘わらず需要を開拓できる画期的なタイプはごく少数である。日本は、その①だけに頼って、この不況期において①②③が全て揃った米国と肩を並べられるのだろうか。しかも②③は不況期に増加するタイプであるし、①においても、米国はその資金や人材を背景に景気に左右されない需要創造型のベンチャーを生み出す力が強い。こうした事情を無視し、需要不足の環境下で失敗の山を築きかねない高い目標を設定することは適切なものとは思えないのである。

従って、ベンチャーを不況脱出の手段とする考え方にも当然違和感がある。前向きの起業は総じて景気に敏感であるから、政策当局が創業支援に力を入れてもリスクが高い不況期に大きな成果は望み薄である。即ち、ベンチャーは不況を克服するための手段ではない。逆である。よい経済環境でなければ、次の時代を拓く前向きベンチャーは伸びないのである。

以上、私が違和感を覚える点を三つ申し上げた。いずれもベンチャー振興策の文脈でしばしば強調されているものであるが、これらには景気づけの意義があったとしても、煽りの側面が強く出過ぎると有害ともなり得る。重要なことは、米国のベンチャーの華々しさに目を眩ませず、開業率の高低にも惑わされず、個々の有望なベンチャーの種を地道に開花させていくことに尽きる。幸い、ベンチャーブームが興って20年、支援策は大いに充実している。後は、最大のベンチャー振興策といえる経済環境の好転を図るのみである。

しかし、冒頭でも述べた通り、これが如何なる処方をもってしても四半世紀の長きに亘って出口の見

えない状態となっている。そこで最終講義の後半では、平成長期不況の真因は何かという大テーマに関し、専門外ながら敢えて素人談義に挑戦させて頂く。

V 平成長期不況前夜、80年代とその構想

私がこの超長期の不況を巡る論議で納得がいけないのは、話の始まりが1980年代後半のバブル発生と90年代前半におけるその崩壊であることである。これでは長い不況を創りだした犯人は、ブラザ合意以降の円高不況を怖れて金利を下げ、又、上げ渋った金融当局、その環境を利用しバブル投資や財テクに血道を上げた投資企業、そして実際に投資資金を用立て、猛烈に貸し込んだ銀行の三者になってまことに表面的な理解となる。不幸な平成不況の根本要因を探るには最低70年代末にまで時代を遡らねばならない。

当時の日本経済は、石油危機による一時的な対外収支の悪化はあったが、永年の努力が実って主要産業の国際競争力は確立されていた。又、国民生活も衣食に関しては世界の最高水準に達し、多くの家庭には新三種の神器といわれた3C、即ち、カラーTV、カー、クーラーも揃っていた。米国の社会学者によって『ジャパンアズナンバーワン』という本が書かれたのもこの頃である。

世界に冠たる供給基盤をもつようになり、フロー面での豊かさも充足されているなら、次の一手はその経済力を活かしてストック面での充実を図る以外にない。即ち、公共投資による社会資本整備である。個人でも衣食が足りると資金的余裕は我が家の住・環境・文化・安全・景観等の向上に用いられるではないか。それと同様に日本経済も戦後35年にして、そうした高レベルのニーズ充足に傾注できる段階に達したのである。

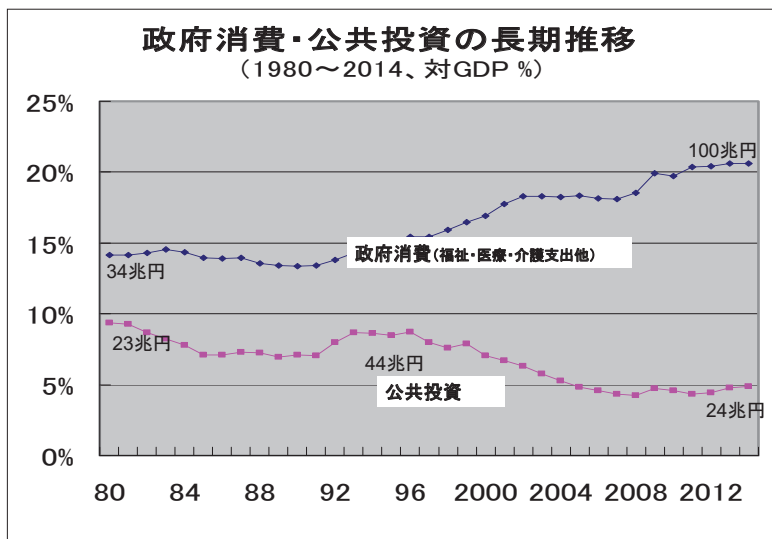
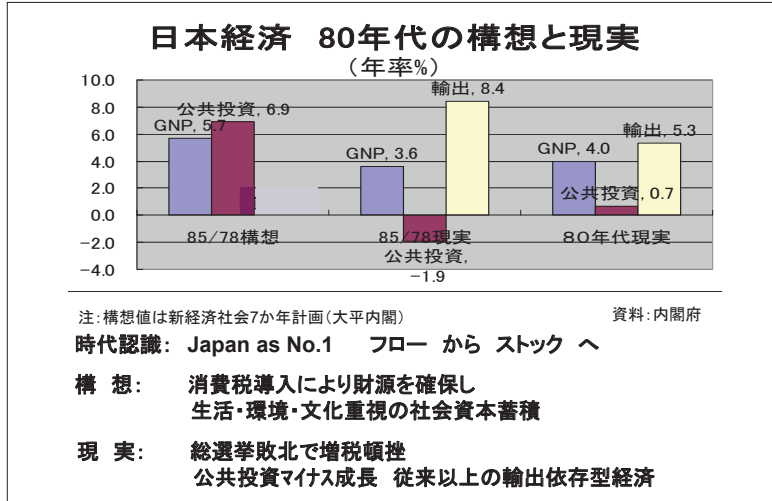
現に、当時の経済計画（新経済社会7か年計画 79年～85年）はGNP成長を大きく上回る公共投資の伸びを計画（GNP年率5.7%、公共投資年率6.9%）、時の大平政権は田園都市国家の実現や文化の時代の構築を目指し、石油危機対策により悪化した財政を再建しつつ社会資本整備路線を推進すべく一般消費税の導入の準備を始めた。

VI 80年代構想の挫折とその帰結 ～政策面～

しかし、増税による社会資本投資路線は国民の支持を得られず、79年秋の総選挙において自民党は過半数割れとなって政局は混乱、大平首相は翌年殉職のような死を遂げる。これにより、我が国は歴史的な社会資本蓄積期を迎えながら、国民に負担を求める社会資本拡充策は政治的にタブーとなった。直後の鈴木政権が「増税なき財政再建」という消極的な政策を第一の目標に掲げたことがそれをよく示している。こうして、80年代の初頭、日本経済の発展段階に照らせば当然生まれて然るべき公共投資という内需がごっそりと抜け落ちたのである。

以後、歴代の政権も、税負担を伴う社会資本整備を政策の柱にすることは避け、民活、民営化、ビッグバン、規制緩和、特区制度等々、供給サイドにばかり着目した政策を繰り返すことになる。需要不足経済に、むしろ害すらあり得る供給対策しかとれなかったのは、これらが多額の予算を要さず国民にアピール出来たからで、先に検討したベンチャー振興もその一例といえる。

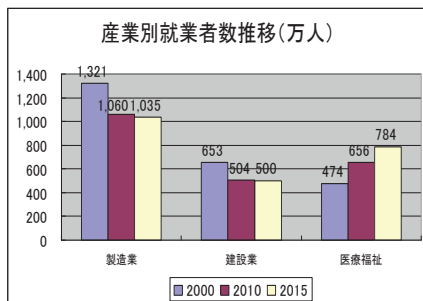
結果、公共投資の現水準は二十数兆円と、35年前の額と変わらない。途中、景気対策として盛り上がったが、思想なきバラマキは国民の間で無駄な公共投資という悪印象を残し、後の大ナタの口実を与えるものとなった。これに対し、政府消費は医療、介護、生活保護等、高齢化や長期不況に対応する分野の待ったなしの支出によって100兆円を突破する規模となり、財源難の中で益々公共投資の拡大余地を圧迫することになった。



VII 80年代構想の挫折とその帰結 ～民間経済～

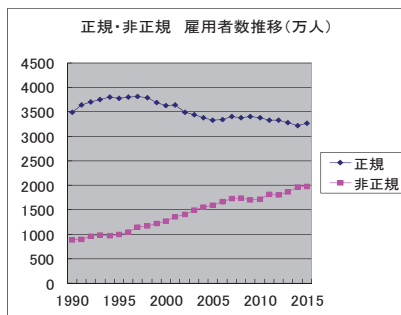
一方、民間経済は、80年代初頭の内需不足とドル高に反応し輸出に注力した。第二次オイルショックによる原油価格高騰に対しては省エネルギーの徹底や代替エネルギーへの転換による原油輸入減に努めた。この結果膨大な貿易黒字が生まれたが、生保等の機関投資家は高金利に引かれ、80年代を通じて貿易黒字の総額に匹敵する外債投資を行い、円高によって巨額の為替差損を蒙った。又、黒字批判の結果なされたプラザ合意（85年）による円高への対策は超緩慢な金融環境を生み、猛烈なバブル投資を引き出した。一つは、日本経済への更なる成長期待による国内不動産、株式、会員権等への投機的需要であり、また、国内資産の高騰や円高による海外物件の割安感により収支採算を度外視した海外不動産投資も行われた。かつて大口融資先であった製造業の資本市場・海外市場シフトが悩みだった銀行はカネの捌け口を見つけて、こうしたバブル投資の実行に大いに加担した。が、バブルは必然的にはじけ、100兆円以上とも言われる不良債権が発生、我が国は長期の不況に入ってゆく。この過程で、雇用状況も大いに悪化する。製造業は従来安定雇用の源泉であったが、不況に、周辺諸国経済の台頭とそこへの拠点シフトが加わり大幅に国内雇用を減らした。製造業同様に正規雇用中心の建設業も公共投資の低迷で雇用を削減、結果、サービス業を中心とする非正規雇用が減少した雇用機会を補う形となった。若年層の雇用も非正規が増えて不安定化、彼らの将来設計を暗くしている。

平成長期不況による雇用内容の変質



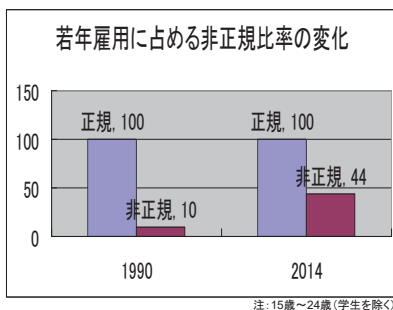
資料：労働力統計

平成長期不況による雇用内容の変質



資料：労働力統計

平成長期不況による雇用内容の変質



資料：労働力統計他

Ⅷ 長期低迷の原因 ～「公欲」なき国民、意思なき経済～

我々はどこで間違えたのだろうか？

答えは明らかである。80年代を迎えるに当たって、衣食足りた経済にとっての当然の次のステップ、社会資本整備型の成長路線を採らなかつたからである。では何故その路線を採れなかつたのか？それは、個々人の基本的な私的欲求が満たされ飽衣飽食となった後、皆で負担し合つて良い環境、更なる安全、高い文化、美しい景観等を共有したいという欲求、いうならば「公欲」とでも呼ぶべき欲求が国民の意識の中で十分に育っていなかつたからである。では何故それが育たなかつたかの議論は大テーマ過ぎてここでは省略せざるをえないが、「公欲」がなければ田園都市国家の実現や文化の時代の創出といった構想の実現に賛同するのは難しい。欲しくもないものやタダなら欲しい程度のものにお金を払うことはあり得ず、「公欲」なき目には増税負担付の公共投資計画など関係業界を儲けさせるための企てに映ろう。（因みに、このような感覚が、社会資本整備の有力資金源たる郵貯の民営化や「コンクリートから人へ」路線への同調にも繋がる。）

経済の復興、成長、エネルギー危機の克服等、それ以前の日本経済には国民に共有される目標があり実現のための意思があつた。しかし、目標が消え意思がなくなつた国民経済は、市場経済の動きに単純に反応する受動的なものになる。80年代の場合、輸出や省エネに励んだ製造業も、外債投資に傾斜した機関投資家も、バブル投資にのめり込んだ企業群とこれに加担した銀行も、事後的な評価はともかくとして個々の経済主体は、その時々々の需要や価格シグナルや常識的な予想に素直に従つただけである。

しかし、意思なき経済、目先だけに反応する経済の結果は最悪だつた。

社会資本は蓄積されず、代わりに膨大な為替差損と不良債権が生れ、社会の要である雇用の安定は崩れ、深刻な不況が四半世紀続くこととなつた。しかも、賞賛すべき製造業の努力は報われず、むしろその稼ぎが、膨大な為替差損や天文学的な不良債権を結果として生み、今日に至るデフレの遠因になつたのだからやりきれない。

逆に、もし日本国民に「公欲」があり、国としてインフラ整備に対する意思統一が出来ていれば、あれほどまでの輸出への傾斜はなかつたであらう。そして、80年以降極わずかでも公共投資を着実に伸ばしてきたならば、あるいは、この20年、投資水準を落とさず維持してきたならば、我が国は今日までに実際よりも数百兆円多い社会資本を列島に蓄積できた計算になる。従つて今の日本の主要道路には電柱は一本もなく、バリアフリーは行き届き、未実現の高速道路計画や新幹線計画も公的資金によってとうの昔に完了、少子高齢化への対応も大いに進み、なお余りある資金で整備されたインフラが環境、安全、文化、福祉、景観等の向上に、又、新たな成長の基盤として、寄与している筈である。老朽化インフラの更新問題の深刻化も大いに軽減されていた筈である。

我々にもし「公欲」があつたら

○過去20年間(1995年～2014年)の公共投資累積額比較

実績	590兆円	(95年42.5兆円⇒14年23.8兆円)
減額せず	850兆円	(42.5兆円×20年)
差額	260兆円	

<参考 社会資本系事業の工事費>

第二東名 5.5兆円 リニア新幹線 9兆円(東京～大阪)
 全国国道・都道府県道完全無電柱化 90兆円(共同溝方式)
 保育園(150名収容) 5億円 老人ホーム(50名収容) 6億円



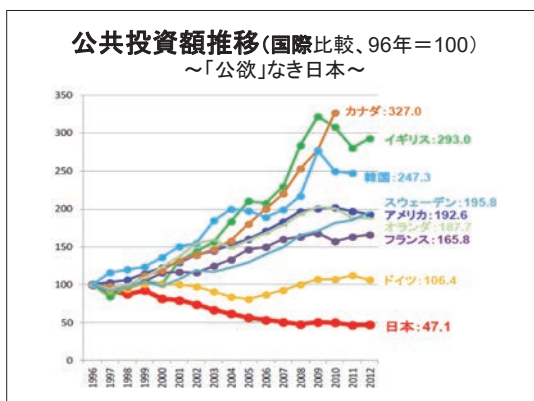
Ⅹ 「公欲」無き国民の悲劇

現実の我が国の社会資本整備は無為とは言わないまでも積極性の欠くまま現在に至り、今にその究極の資金源たる経常収支の赤字化も迫ってこよう。我が国は歴史的社会資本ストック拡充期を逃しつつあるとすら言える。然るべき社会資本蓄積をしたうえで没落するなら未だよいが、せぬうちに衰えていくのである。問題はそれだけではない。80年代構想の挫折に端を発した出口の見えないデフレや雇用の不安定化は若年層の人生設計を不透明にして婚姻率や出生率の低下を招き、深刻化する少子化の最大の原因と見られている。少子化傾向が更に長期化すれば人口は激減し、日本社会そのものの崩壊すら危惧される。

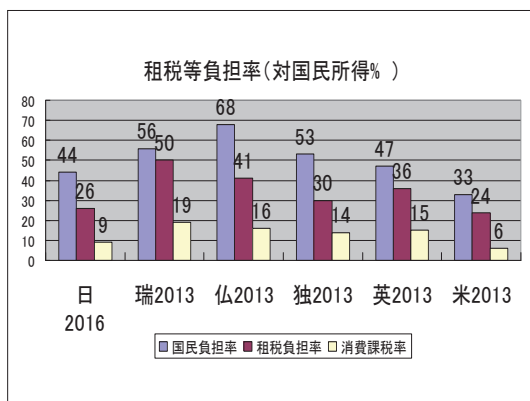
負担を嫌ったのは事実だが、無欲で懸命に働いた結果としては酷過ぎる展開である。しかし、後世の歴史家は20世紀末から21世紀初頭にかけての日本民族を評するに多言を要さないのではないか。意思なく目だけに反応した我々はただ愚か者といって片付けられる気がする。然るべき欲と意思さえあれば雇用の安定を維持しつつ数百兆円の社会資本を蓄積でき、所得面のみならず社会資本の便益増大を通じ国民間の経済格差縮小も果たせた筈だからである。バブル投資が破綻し延々と不況が続き、格差は拡がり、社会資本整備は滞り、人口減で長期には国の存立さえ危ぶまれるなどという現状とは対極の経済を実現できたのである。

今から思えば 大平首相の増税提案と新经济社会7か年計画、田園都市国家構想、文化の時代提案は、80年代の構想として、これ以外にない政策パッケージであった。それを葬り去った1979年秋の総選挙結果が今日に至る超長期の日本の転落の始まりだった。誰もそれがこのように長く尾を引く選択だったとは思わなかっただろう。

バブル投資やそれを支えた金融が未曾有の平成不況の主因ではない。「岩盤」規制でもない。起業家精神の欠如でもない。人口構成変化でもない。根本にあった要因は、「公欲」～皆の負担により社会資本を拡充し環境を改善しようとする欲求～の欠如であり、それは、「民間にできることは民間に」、「コンクリートから人へ」といったフレーズを多くの国民が抵抗なく受け入れたことに表れているように、現在も根強く続いている。



資料：国土交通白書



資料：財務省

今日の状況は、「公欲」無き国民が自らもたらした悲劇だと言えるのではないか。この認識と反省無くして日本の再生はない。豊かさを求める需要あつての経済である。若い世代には貪欲に「公欲」をもち実現に向けて協力して貰いたいと思う。それを果たせなかった世代に属する老教員の悔恨の念を伴った切なる願いである。

X 最後に

最後に二人の恩師と二つの職場に御礼を申し上げたい。

熊野さんは開銀から通産省に出向した時の上司で、産業政策のみならず、日本経済の見方、在り方全般について教わった。国民が豊かになるための経済、その経済を伸ばすための政策という原理が明快で、従って、公共投資振興派だった。私もそうなのは、抱持ちとして同行する機会が少なからずあり、その間、無類の話好きの同氏に感化あるいは洗脳(?)された結果である。今から思えば、我が国指折りの経済理論家でもあった同氏から海外出張時など宿泊先の一室で幾晩も教わり、一对一の議論を長々とする機会もあったのだから、何とも贅沢な「ゼミ」経験をしたものだと思う。我が一方的思い込みかも知れないが師弟関係は氏が亡くなる2004年迄四半世紀続き、人生の節目の決断にも一度ならず決定的な助言を頂いた。

バブソン大学のバイグレイブ教授も話好きの恩師である。全米一のベンチャー論教授との評がある中、その講義振りにはベンチャー万歳の煽りはなく、無益な起業はさせない慎重さを感じられた。あるとき、雑談中、「自分のベンチャー経営時代、余りの忙しさに子供との時間が取れなかった。その点は今でも悔いだ。」と聞いて理由が分かった気がした。無論、同教授のスタンスは常に我が授業のお手本であった。

かつて開銀があった大手町1丁目9番1号は社会人としての故郷である。開銀は総合的な政策金融機関として金融面から産業界や地域経済の新しい課題に取り組むことが使命であった。従って、広い分野での職員の活動を可能とすべく、実務研修に加えマクロ的・政策的・国際的観点からの教育研修に実に熱心な職場だった。私も知的財産を活用した新しい融資実務を担当した際、又、これを契機にベンチャーファイナンスの企画業務に従事した際、霞ヶ関やボストンに派遣された意味・意義を痛感したものである。六十も半ばになった今日でも自分の発想や基本的知識のかなりの部分が大手町と上記2地域での経験に負っていることをしばしば自覚する。

最後に立教である。それまでなじみが薄く、私は着任当初、「立教らしさ」という表現に戸惑った。が、程なく、その本質が、内なる善・外への善意と理解した。教育目標もこれであろう。しかし、俄か教員の荷としてこのような究極の理想は重過ぎる。従って我が務めを身の丈に合せて単純化、若者がより良き社会人になるための自分なりのお手伝い、と考えてやってきた。それでもどれだけの事が出来たか、大学から与えられた恩恵とは較ぶべくもない。

振り返ると二人の恩師も都心の故郷も、立教同様、内からにじみ出る善意のかたまりのような存在であった。私は師と職場に殊の外恵まれた人間だと思う。本学を去って後も「立教らしさ」の本質は胸に刻んでおきたい。

ふたりの恩師



故 熊野英明 元 通産次官



William D. Bygrave 教授

ふたつの職場



日本開発銀行
(現日本政策投資銀行)
1975~1996
21年



立教大学
2000~2017
17年

当日は学内関係者に加え、過去、授業やゼミ発表会等で指導を頂いた各界の先生方、ゼミOB・OG、更にはその家族・2世の皆さんを前にした講義となり、何とも懐かしく、有難く、嬉しい1時間でした。このような機会を与えて頂いたこと、そして、多くの方に出席頂いたことに深く感謝致しております。最終講義の実施に当たり、ゼミ共同発表会のパートナーである庄司教授、庄司ゼミメンバー、歴代ゼミ幹事役の皆さんには大変お世話になりました。有難うございました。



補足 造語「公欲」について（この部分は当日の講義では省略している。）

末尾（*）に付けた拙文は80年代半ば開銀からハーバードの日米関係プログラムというところへ派遣された際に書いたレポート、「アメリカの産業政策論争」の最後の部分である。中味は講義の後半と殆ど同じで我が主張に30年進歩がないことを告白しているようなものだが、同時に日本が何ら変わらなかったゆえのこととも言え、それへの苛立ち（?）をこめて敢えて当日も参考資料として添付させてもらった。但し、今回の話と30年前の書き物には1点だけ違いがある。それは、今回、「公欲」という造語をキーワードとした点である。これは2006年の研究休暇で三たびボストンに滞在した際、近所に住む初老の婦人の発言から思いついたものである。

何かの用で我がアパートに立ち寄った彼女は玄関先でこう言った。「数日前、ボストングローブ（地元紙）で日本の郵便貯金が民営化されるという記事を読んだ。国民が長期の間、低金利で預けているお金があるなら、学校や病院や公園を良くするのに使えるではないか。そんな2百兆円もの穏やかなお金を日本人は何ゆえ利を求める猛々しい金に変えるのか？」そして続けた。“It is scary.!”（何と恐ろしい）

一瞬、民の国・私欲の国的な印象の強いアメリカで聞く反応として意外に思ったが、すぐさまこう理解した。「豊かさを求めて移民した先祖をもつアメリカ人は生活の全てを良くすることに熱心なのだ。だから私欲も強いが生活環境改善のために「公欲」も強いのだ。ならばこそ外国の国営貯金の民営化にもこういう反応をするのだ。」以来、この造語をしばしば使用している。日本人にも彼女のような意識があれば事態は変わっていたかもしれないが、本論でも述べた通り、これもアメリカの歴史と風土が育てた固有のリアクションかもしれない。

* 当日配布参考資料 (要旨)

Tashiro, Y. 1986. America's Industrial Policy Debate. US-Japan Relations: Learning from Competition (Harvard University)

(翻訳「アメリカの産業政策論争」経セミ増刊 国際国家日本の選択) の最終章, 「日本への教訓」.

日本型産業政策の概念とアメリカの哲学あるいは社会風土とはなじみにくいものである。にもかかわらず多くのアメリカの産業政策支持論者はこの政策をアメリカに導入しようと試みた。目的は1つ、アメリカの繁栄と高い生活水準を維持するためである。レーガン政権も、また他の保守主義者も、手段こそ違え、同じ目標を積極的に追及している。この意味でアメリカは健全である。

他方、日本の現状はどうか。日本はその繁栄と生活水準の向上を追求しているだろうか。住宅投資の水準はこの10年減少こそすれ殆ど伸びていない。公共投資もこの5年間減少が続いている。唯一輸出だけがアメリカ向けを中心に急速な伸びをみせてGNPを引上げ、その稼ぎは債券投資という形でアメリカに還流している。

アメリカは日本に批判的である。しかし、アメリカの消費者は、品質・価格両面で日本製消費財に満足し、企業は高性能の日本製資本財により生産性を上げ、連邦政府は米国債への日本からの投資により各種支出を賄っているのである。この二国の状況～一方は社会資本投資が減少を続け、他方は生産以上に消費と投資を行っている～を比べた場合、日本の高い生産性を享受しているのは日本ではなくアメリカのほうだといえるだろう。換言すれば、今の状況で打撃を受けているのはアメリカではなく日本であるといえる。

日本はアメリカや西欧に比べ、未だ貧しい状態にある。とくに、住宅、公園、道路、余暇施設、福祉施設などの社会資本面でのギャップがはなはだしい点はいい尽されてきた。日本が豊かになるためには、この面での格差を是正せねばならない。日本の高い生産性はこの目的のために用いられなければならない。

なすべきことは明らかである。われわれは内需、なかんずく社会資本投資を拡大せねばならない。内需振興論を日米通商摩擦緩和を目的として主張する人々がいるのは不思議なことである。内需振興は他国の苛立ちをおさえるためではなく、自分自身の豊かさ、生活の向上のためにおこなうべきことであろう。

この方向を目指すうえで、日本は二つの障害をかかえている。国内面では、日本人は発想を転換し、社会資本投資を拡大させるために、今後政府は大きくするべきだと認識する必要がある。これは行政改革の動きと何ら矛盾しない。日本は社会資本が不足し社会資本は総じて収益を生まないものであるから、これを供給するのは政府の役割であることは自明である。1978年に策定された新経済社会7か年計画は、社会資本拡充の線に沿うものであった。この計画は、GNPの伸びを相当上回る公共投資の拡大を狙っていた。しかし、現実に起こったことは社会資本投資のゼロ成長である。政府は、早急に社会資本拡充のための国民的合意形成に努力すべきであろう。

第二の障害は、アメリカに起因している。ドル高、高金利、そして産業の競争力の低下がその中身である。これらの問題を主因として発生するアメリカからの超過需要が、日本の産業構造を輸出志向型にとめおき、社会ニーズ志向型に転換してゆく妨げとなっている。アメリカからトヨタ・カーへの需要の大波が押し寄せ続ける限り、トヨタは日本人のためのトヨタ・ホームに力点を移すことはない。同じことが日本の産業構造全体についてもあてはまるのである。この意味で、政府赤字の削減、産業の活性化などアメリカの抱える課題の克服は、日本の産業構造を社会的ニーズ対応型に転換するうえでも望まれるところである。

日本は首尾一貫した産業政策の効果もあって、強い産業を有するに至ったのかもしれない。しかし、その果実は現状のところ必ずしも日本人のために活用されていない。おそらくその理由は、日本は、生活水準の向上を目指すための一貫した経済政策、その背景としての思想をもっていないからではないだろうか。日本人は豊かさを追求するアメリカ人の積極的な姿勢を学ぶ必要がある。このような姿勢が、アメリカの産業政策論争の原点にあったのである。日米関係はおのおのの豊かさの追求のうえに築かれなければならない。もし、両国関係において日本が不公正であるとするならば、それは日本が自らの豊かさを犠牲にしている点に求められるだろう。もし、日本が産業政策でのコンセンサスづくりに自他ともに認める成功を取ってきたと誇るのなら、何故、もっと重要な経済政策の分野において、同じことをしようとしないのだろうか。